

信州まちづくりデザインスクール

MISSION

次世代の市町村まちづくりリーダーの育成

背景

市町村職員は、徐々に職員数が減少傾向にあり、財政的にも年々厳しさが増す中、地域資源・資産を有効活用し、地域経済の活性化を図るためには、制度を熟知したうえで、制度にとらわれ過ぎず、それを柔軟に活用し、あるいは新たな財源を自ら構想して行動する実践力を身につけることが、行政職員一人ひとりにこれまで以上に求められている。

スクール運営

○運営体制

◇ スクール長 出口 敦

(UDC信州センター長、東京大学執行役・副学長)

◇ 副スクール長 中井 検裕

(東京科学大学 名誉教授 特命教授)

◇ 副スクール長 林 靖人

(UDC信州副センター長、信州大学副学長)

◇ 事務局

信州地域デザインセンター (UDC信州)、

長野県建設部 都市・まちづくり課、

長野県都市施設協会、UR都市機構

学習目標

事業構想力

■資源を活かす事業化：構想と実装

地域資源を見立て、事業として立ち上げる力

協働推進力

■多主体による地域運営：連携と実行

地域住民や民間事業者、他部門など多様な主体と連携し、実行に向けた調整と推進を行う力

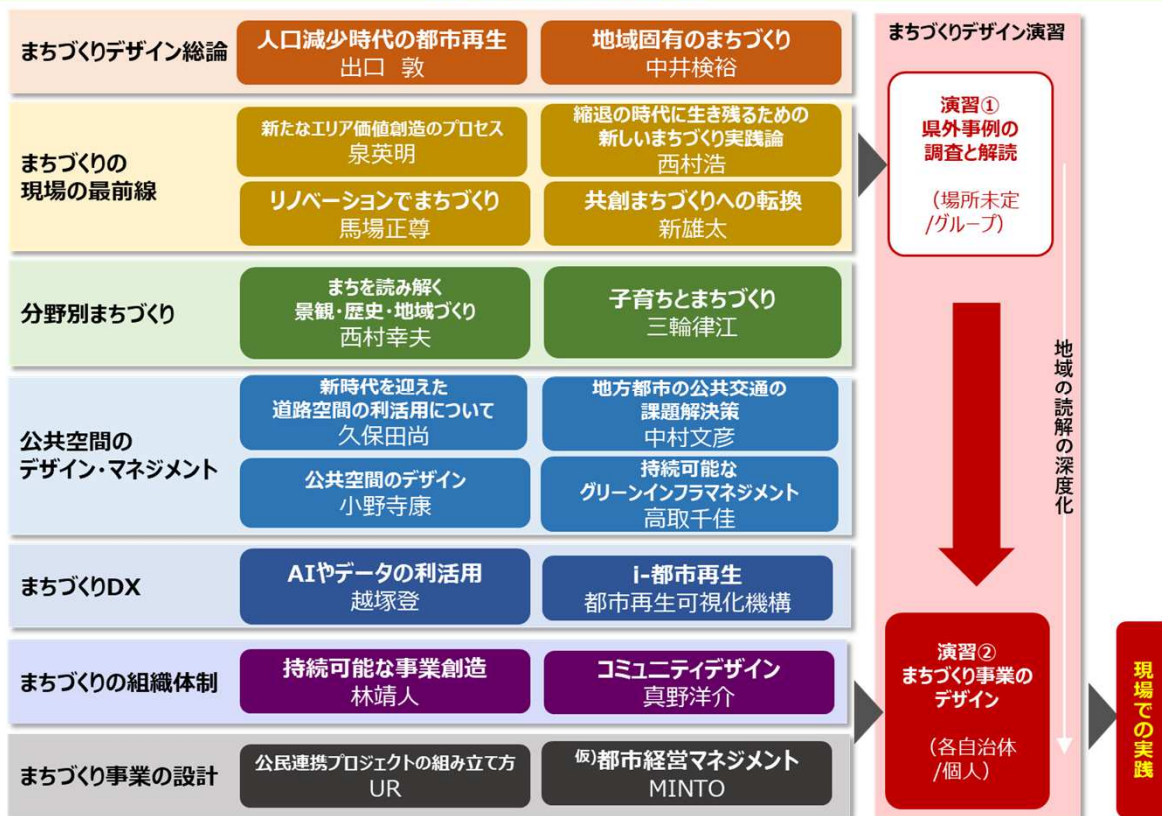
価値デザイン力

■価値の読み解き・仕組み化：見立てと設計

文化と営みを読み解き、活かし育てるしくみとして描き、財源を伴って動かす力

この3つの力を実践的に身につけるため、本スクールでは関連分野の第一線で活躍する専門家や実践者による講義と、県内各地をフィールドとした課題解決型のプロジェクト演習を組み合わせ、次世代の市町村まちづくりリーダーとなる行政職員の育成を目指す。

カリキュラムの全体像



第一線で活躍する専門家や実践者による講義

出口 敦（東京大学 執行役・副学長・大学院新領域創成研究科 教授/UDC信州 センター長）



東京大学大学院博士課程修了（工学博士）。東京大学助手、九州大学助教授、同大学教授を経て、2011年より東京大学教授。2024年より同大学執行役・副学長。専門分野は都市計画学、アーバンデザイン。2015年度・2016年度日本都市計画学会石川賞など受賞多数。日本都市計画学会会長（2020～2021年度）、APSA（Asia Planning Schools Association）Secretariat Generalなどを歴任。柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）センター長、柏の葉スマートシティコンソーシアム統括コーディネータ、一般社団法人UDCイニシアチブ代表理事、一般財団法人東京大学運動会理事などを務める。

中井 検裕（東京科学大学 名誉教授 特命教授）



1958年 大阪府生まれ。1986年 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程単位取得退学。London大学、東京大学、明海大学を経て、1994年 東京工業大学助教授、2002年同大学教授。2023年名誉教授。専門は都市計画。博士（工学）。主な著書に『都市計画の構造転換』（共著、日本都市計画学会編、鹿島出版会、2021年）、『復興・陸前高田：ゼロからのまちづくり』（共著、鹿島出版会、2022年）など。一般財団法人 民間都市開発推進機構、都市研究センター特別招聘研究員、公益社団法人 全国市街地再開発協会 理事長など勤める。

林 靖人（信州大学 副学長・学術研究院総合人間科学系 教授/UDC信州 副センター長）



1978年生まれ、愛知県出身。信州大学大学院総合工学系研究科修了（博士：学術）、専門は「感性情報学」。在学中にベンチャーの立ち上げに参画し、社会調査や行政計画等の策定、企業や地域ブランドの実践研究に取り組む。現在、エンrollmentマネジメント担当副学長として社会連繋やアントプレナー育成、リカレントなどに関する業務兼務を担当。人が挑戦したくなるような「シカケ」・「シクミ」・「システム」の研究と実践、それをデザインできる人材育成に取り組む。地方創生総合戦略等の策定や地域活性化事業、企業との共同研究にも多数関わる。

西村 幸夫（東京大学 名誉教授/國學院大學法人特別参事）



1952年福岡市生まれ。工学博士。東京大学卒、同大学院修了。専門は都市計画。歴史的都市の保全を軸としたまちづくり。日本イコモスの委員長を経て顧問に。国際イコモスの元副会長、名誉会員。東京大学助教授、教授、副学長等を経て、2018年より2020年まで神戸芸術工科大学教授、2020年より國學院大學教授、現在は2022年に開設された観光まちづくり学部長。東京大学名誉教授。近著に『都市から学んだ10のこと』（学芸出版社、2019）、『県都物語』（有斐閣、2018）など。

久保田 尚（埼玉大学 名誉教授/日本大学 客員教授）



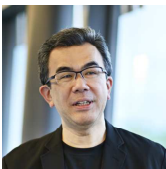
横浜国立大学（土木工学）卒業、東京大学大学院（都市工学）博士課程修了（工学博士）。埼玉大学工学部助手、同教授を経て、現在は埼玉大学名誉教授、日本大学客員教授。専門分野は都市交通計画、地区交通計画。公益社団法人日本都市計画学会会長（2018～2020）、公益社団法人土木学会理事（2014～2016）、公益財団法人国際交通安全学会理事（現在）などを歴任。社会資本整備審議会道路分科会臨時委員、国土交通省道路局「道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会」座長、国土交通省道路局「多様なニーズに応える道路空間のあり方に関する検討会」座長等を務める。著書に、「改訂新版読んで学ぶ交通工学・交通計画」（理工図書）等。

中村 文彦（放送大学 教養学部 教授）



東京大学工学部都市工学科、同工学系研究科都市工学専攻を経て、東京大学助手、アジア工科大学（在タイ）助教授、横浜国立大学助教授、横浜国立大学教授、パラナカトリカ大学客員教授（在ブラジル）、横浜国立大学理事・副学長、東京大学大学院特任教授、名古屋大学特任教授、等を経て、2026年4月1日より現職。専門は都市交通計画、公共交通政策。日本都市計画学会論文奨励賞、東日本鉄道文化財団交通調査・研究優秀賞等受賞多数。国際交通安全学会代表理事副会長（2025年より）の他、日本都市計画学会理事、交通工学研究会理事など要職に従事。東京大学スマートシティスクール副スクール長（2022～）。

越塚 登（東京大学大学院 情報学環 教授）



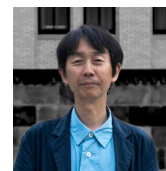
1994年、東京大学大学院 理学系研究科 情報科学専攻 博士課程修了、博士（理学）。東工大助手、東大助教授・准教授を経て、2009年より現職。一般社団法人データ社会推進協議会会長、一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム理事長、JEITA Green x Digitalコンソーシアム座長、気象ビジネス推進コンソーシアム会長、デジタル化横展開推進協議会共同代表、など、さまざまな領域の研究に携わっている。コンピューターサイエンスを軸に、近年はIoTやデータスペース、スマートシティなどの研究・開発・社会実装に取り組んでいる。

三輪 律江（横浜国立大学 大学院 都市社会文化研究科 教授）



(株)坂倉建築研究所、横浜国大を経て、2011年より横浜市大に。専門は建築・都市計画、参画型まちづくり、こどものための都市環境、環境心理学。複数自治体で建築審査会、都市計画審議会、住宅政策審議会、地域まちづくり審議会等の委員の他、こども環境学会（副会長）、認定NPO法人 ミニシティ・プラス・理事長、一般社団法人 金沢シーサイドあしたタウン・理事などを務める。「まち保育」という新しい概念を提唱したとして、第13回（2017年度）こども環境学会賞（論文・著作賞）を受賞。

真野 洋介（東京科学大学 環境・社会理工学院建築学系 教授）



早稲田大学大学院博士課程修了、博士（工学）。歴史都市の再生・復興、文化芸術と地域変容などをテーマに、広島県尾道市、宮城県石巻市、富山県高岡市など各地で活動と研究を實踐中。2024年能登半島地震後は、高岡市伏木地区、氷見市で復興まちづくり構想・ビジョンの作成とコミュニティ再建プロジェクトを進めている。主な著書に「人生100年時代の都市デザイン」（2024）。「まちのゲストハウス考」（2017）。富山県建築文化賞建築賞（2023, サカサカ）、日本都市計画学会計画設計賞（2016, COMICHI石巻）、グッドデザイン賞（2012, VOICE石巻）他受賞。

高取 千桂 (東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授/環境デザイン研究室)



東京大学大学院博士課程修了(博士(工学))。名古屋大学大学院環境学研究所助教、九州大学大学院芸術工学研究院准教授等を経て、2025年より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授。専門分野は都市環境デザイン、ランドスケープ計画、グリーンインフラ、都市・地域計画。都市の緑地・農地・水循環・生物多様性と、人の暮らしやウェルビーイングを結びつける都市空間の計画・評価に関する研究に取り組む。近年は、グリーンインフラDX、Nature Positiveに資する都市開発評価、包摂的な移動環境づくり等をテーマに、自治体・民間企業・地域組織との共同研究・実践を進めている。UDCみなかみ副センター長。

馬場 正尊 (オープン・エー代表取締役/東北芸術工科大学教授/建築家)



1968年佐賀県生まれ。1994年早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂、早稲田大学博士課程、雑誌『A』編集長を経て、2003年OpenAを設立。建築設計、都市計画、執筆などを行い、同時期に「東京R不動産」を始める。2008年より東北芸術工科大学准教授、2016年より同大学教授。2015年より公共空間のマッチング事業『公共不動産』立ち上げ。2017年より沼津市都市公園内の宿泊施設『INN THE PARK』を運営。近著に『テンポラリーアーキテクチャー：仮設建築と社会実験』（学芸出版社、2020、共著）、『パークナイズ：公園化する都市』（学芸出版社、2024、共著）など。地域活性化活動に多数関わる。

西村 浩 (株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役)



1967年佐賀市生まれ。東京大学工学部土木工学科卒業、同大学院工学系研究科修士課程修了後、1999年ワークヴィジョンズ一級建築士事務所(東京都品川区)を設立。現在は、建築・リノベーション・土木分野のデザインに加えて、全国各地の都市再生戦略の立案からまちづくりのディレクションまで、「まち」と「そこで暮らす人々」の豊かで楽しい日常づくりを実践。

新潟県「糸魚川駅北地区」で都市景観大賞特別賞、佐賀市「呉服元町ストリートマーケット」で土地活用モデル大賞国土交通大臣賞、「SAGAサンライズパーク+栄光橋+佐賀市文化会館西側広場」で土木学会デザイン賞2024最優秀賞を受賞

泉 英明 (有限会社ハートビートプラン 代表取締役)



大阪なんば、西梅田、豊田、岡崎、姫路、気仙沼のまちなか再生や公共空間のプレイスメイキング、水辺空間のリノベーション「北浜テラス」「水都大阪」事業推進、「長門湯本温泉」の温泉地再生などに関わる。「つかう」目線からのプランニングの民主化を目指し、シーンの共有から事業化・その後の継続的運営まで、一気通貫で取り組んでいる。

「都市景観の日」実行委員会 「令和3年度都市景観大賞」優秀賞、一般財団法人都市みらい推進機構「令和3年度土地活用モデル大賞」、公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会 「土木学会デザイン賞2021」最優秀賞

小野寺 康 (有限会社小野寺康都市設計事務所 代表取締役)



1962年 北海道生まれ。1985年 東京工業大学(現・東京科学大学) 社会工学科卒業。1987年 東京工業大学(現・東京科学大学) 大学院 社会工学専攻 修士課程修了。1987-93年 アブル総合計画事務所。1993年 小野寺康都市設計事務所設立、現在に至る。

姫路駅北駅前広場および大手前通り(グッドデザイン2015特別賞/地域づくりデザイン賞)、出雲大社参道 神門通り(土木学会デザイン賞2017最優秀賞)、女川駅前レンガみち周辺地区(都市景観大賞2018/土木学会デザイン賞2019最優秀賞)、東京駅 丸の内駅前広場・行幸通り(グッドデザイン2018金賞、土木学会デザイン賞2020最優秀賞)

新 雄太 (東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 特任講師)



神奈川県川崎市生まれ。スイス連邦工科大学留学後、2009年 東京藝術大学大学院修了。スイスの建築設計事務所にて勤務し、住宅・教育施設・公共建築など様々な山岳地域の建築設計業務に携わる。博士(工学)。信州大学研究員、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任助教を経て、2026年～現職。専門は、建築・都市・コミュニティデザイン、まちづくり、リノベーション都市論。長野県内を主な調査研究フィールドとし、大町市中心市街地における空き家活用まちづくり、小布施町農村部におけるコミュニティの維持継承に資する土地利用・景観計画、NTT東日本との自律分散共創まちづくり、奈良井宿におけるコミュニティ再生、三世代移住、結と家、長野県まちむら寄り添いファシリテーター養成講座講師など、研究を通じた県内各地の地域づくりに携わっている。

非営利型 一般社団法人 都市構造可視化推進機構

都市構造
可視化
推進機構

まちづくりの主体である行政や民間企業、地域住民等に対して、インターネット及びビジュアライゼーションツールを活用した都市の可視化に関する事業を行い、都市計画やまちづくりの検討に必要な都市構造の把握に寄与することを目的としている。事業の例として、都市の可視化に関するウェブサイトの運営事業、都市の可視化に関する情報の取得事業、情報システムの開発・運営事業等がある。

講師は、日本都市計画学会都市構造評価特別委員会 委員の石井 儀光氏(国土交通省国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市開発研究室長)、赤星 健太郎氏(日本大学 客員教授)が務める。

一般財団法人 民間都市開発推進機構



都市再生の推進を目的として設立された公的性格を有する法人であり、民間事業者による都市開発を資金面から支援する役割を担う。主な業務として、再開発事業やまちづくり会社への出資・融資、リスクマネーの供給、事業化に向けた支援などを実施している。これにより、老朽化した市街地の更新や地域のにぎわい創出を促進し、持続可能で魅力ある都市づくりの実現に寄与している。

独立行政法人 都市再生機構



都市再生機構(UR)は、1955年に設立され、約70年にわたり「まち」と「くらし」に関わる様々な課題に向き合っている。地方を中心とした人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害など様々な課題への対応が求められるなか、地方公共団体とのパートナーシップのもと、URのノウハウ・人材・ネットワークを活用し、全国の「地方都市の再生」に向けたまちづくりを支援している。また、長野県内ではUDC信州の構成員としてまちづくりを支援している。